



早稲田大学博士論文(概要)		
2007	学位記	文科省報告
	4803	甲 2643

早稲田大学大学院 経済学研究科

## 博士論文概要書

### 北海道産魚肥の参入と展開

高橋 周

TAKAHASHI Chikashi

理論経済学・経済史専攻

2007年12月



## 高橋周「北海道産魚肥の参入と展開」概要書

わが国が欧米諸国以外で最も早く経済発展に成功した理由の解明は、日本経済史研究の大きなテーマである。本稿は、北海道産魚肥という 1 つの商品に焦点をあてて、このテーマに迫ろうとするものである。

本稿では主に北海道産魚肥の日本市場への参入と退出を論じている。参入と退出の際には、他の肥料との競争が起きていた。この競争に重点を置き、日本経済の再生産構造に貢献した財貨の参入と退出を描いている。北海道産魚肥は 18 世紀に肥料市場に登場し、農業生産力の向上に寄与した。それだけでなく、近世日本の物流上の幹線である北前船は、これを運ぶことで発展していった。また、北海道産魚肥は工業原料作物の栽培にも使用され、それによる工業の進展は、人々に経済合理性に基づく行動を身につけさせた。北海道産魚肥は、単に農作物の増産だけでなく、18 世紀から 20 世紀半ばまでの日本経済の発展を様々な面で支えたのである。

北海道産魚肥に関する先行研究には供給を論じるものが多い。しかし本稿は、需要を出発点として考察を進める。その上で、本稿には 2 つの特色がある。1 つは議論の軸足を北海道産魚肥の消費の場である日本経済に置くことであり、もう 1 つは江戸時代だけでなく明治時代以降についても考察範囲とすることである。これらの特色から日本経済がどのように北海道産魚肥を受け入れていたのかを明らかにする。

本稿は 2 つの部から成っている。第 I 部「北海道産魚肥の受容」は 18 世紀末から 19 世紀初頭を、第 II 部「魚肥需要の継続と変化」は 20 世紀前半を主に扱っている。第 I 部の対象は、魚肥生産の地理的範囲が近世では最大限にまで拡大した時期であり、第 II 部の対象は、満州産大豆粕や化学肥料の増加によって北海道産魚肥が購入肥料の中心という地位から陥落した時期である。換言すれば、第 I 部と第 II 部は、北海道産魚肥の増産が必要とされた時期と必要とされなくなった時期を、それぞれ分析しているのである。このうち、第 II 部の時期の先行研究はほとんどない。しかしその分析は重要である。新商品の登場は、市場を同じくする既存の商品との間に競争を生む。この時期にも続いた魚肥への需要は、新しい肥料との比較の上で決められたであろう。北海道産魚肥が新しい肥料との競争にさらされた 1900 年代を分析することで、より明確にその特徴を把握できよう。

第 I 部は 3 つの章からなる。第 1 章は、18 世紀に始まる北海道産魚肥の日本市場での普及を論じている。北海道産魚肥の使用は近江で始まり、しだいに各地へと広まった。しかしその進み方は緩やかであり、関東などでは、近世にはまだあまり普及しなかった。北海道産以外の魚肥、とくに関東産鰯肥料との競争が、農家の選択において鮮明であった。

第 2 章は、18 世紀後半から 19 世紀はじめの蝦夷地開発をめぐる議論での産物自体やその生産地としての蝦夷地への意識を検討している。北海道産魚肥の普及は、十分な生産を前提とした。「異域」でありロシアの接近に直面する蝦夷地での生産活動は、政治的決断で困難にもなりえた。そこでこの章では、羽太正養、中井竹山、中井履軒の見解から蝦夷地



政策論と魚肥の関係を論じている。3人のうち、履軒は蝦夷地の非開発を望んでいたが、羽太と竹山は日本経済にとって有益な財貨の生産地として蝦夷地を理解していた。ただし、履軒と同様の考えが政権内にも見られ、魚肥の生産が途絶える可能性もあったのである。

第3章は、日本市場から最も遠い魚肥生産地での経営を論じている。エトロフ島への航路を開設し漁業を始めた高田屋の経営から、魚肥生産の経営と日本の肥料市場の関係を明らかにしている。高田屋のエトロフ場所での漁業経営は、当初こそ良好であったものの、しだいに悪化した。その原因には、不漁だけでなく日本市場での価格下落があった。このことは、北海道産魚肥の普及と北海道以外で生産された鰯肥料との競争に関連している。その生産にとって価格は所与のものであり、時として経営を圧迫してもいたのである。

第Ⅱ部は5つの章からなっているが、第4章は第Ⅰ部と第Ⅱ部の議論をつなぐもので、19世紀後半の北海道産魚肥について論じている。先行研究により19世紀後半に北海道産魚肥が日本の肥料市場で最も重要な販売肥料となったことが良く知られている。そこで第4章では、先行研究を手がかりとして、供給の拡大と需要の展開を確認している。

第5章は、1900年代における魚肥の需要を論じている。この時期には、満州産大豆粕などの新肥料の輸入が増え、魚肥の相対的な地位は低下し、魚粕の生産量も減っていた。しかしその動向を見ると、魚肥が大豆粕などとの競争に敗れて市場から退出したのではなかった。肥料需要全体が拡大し、その分を輸入肥料の増加が埋めたのである。魚肥が減ったのは漁獲量の減少のためであり、魚肥はまだ根強く望まれていた。ただし、魚肥を取り巻く状況は少しずつ変化していた。新肥料の登場は、条件によっては魚肥の持っていた需要が他の肥料に移る可能性を生じさせたのである。

第6章は、北海道産魚肥の競争相手である輸入肥料に焦点を当てた。具体的には大豆粕、魚粕・魚粉、硫酸の輸入が検討の対象である。これらは日露戦争を契機に輸入が増え、その後は各肥料を取り巻く世界的な需給関係により異なる推移を見せた。とくに大豆粕と硫酸は、相互に影響しつつ増えていった。この輸入から日本の肥料市場が国際的な需給の影響下に置かれたことを論じ、これを日本での肥料の「国際化」としている。

第7章は、輸入増大をうけて北海道産魚肥の改良を試みた2つの事例を分析している。その改良とは粉末の魚肥の生産であったが、この2つの試みは成功しなかった。その原因は、生産の規模や消費者の評価といった、在来魚粕を前提とした構造にあった。これは、在来魚肥需要の根強さを裏づけるとともに、20世紀初頭の肥料消費が「国際化」の波に吞まれてばかりではなかったことを示している。

第8章で論じるのは、第一次世界大戦後から第二次世界大戦前の魚粉貿易である。前章までは変化の兆しがあるもののまだ北海道産魚肥が使用され続けていた時期を対象とした。これに対し第8章は、いよいよその根強い需要も崩れ始めた両大戦間期の魚肥貿易の変化を扱っている。景気悪化の中、他の肥料の値下げなどにより、北海道産魚肥は価格面での不利が際立つようになった。それを打開すべく新たな販路・市場を求め、魚粉の輸出に成功した。それは、第6章で日本市場に外国産肥料が入る原動力となった国際的な需給関係



が、今度はむしろ日本産魚粉にとって有利に作用した結果であった。

以上の考察から、中心的な肥料が転換する過程を明らかにできた。それは、①農業の発展、②既存肥料の不足、③新肥料の登場、④緩やかな転換、というものであった。その中で、③には何らかの契機が、④には新肥料の実績と知識の普及が必要であった。20 世紀のはじめに起きた肥料の「国際化」も、このようにして進行したのであった。